



2021年6月23日

総務局総務部

第94回定時株主総会の概略

1. 開催日時 2021年6月23日(水) 午前10時00分
2. 場所 朝日放送グループホールディングス株式会社テレビAスタジオ
3. 所要時間 58分
4. 出席株主数 74名
5. 事前質問状 0通
6. 質問株主数 6名
7. 質問 10問(事前にWEBで寄せられた質問4つを含む)
8. 議案について 2つの議案が全て賛成多数で承認可決されました。

第1号議案「剰余金の処分の件」

第2号議案「取締役(監査等委員である取締役を除く。)7名選任の件」

<主な質問>

Q1. 新型コロナウイルスの変異種の感染が報道されているが、当社はワクチンの職域接種を検討されているか?

A1. 速やかに申請作業をすすめ、6月21日からすでに職域接種を開始している。接種の対象者は、接種体制から可能な人数を検討した結果、まずはABCグループ各社の大阪勤務の従業員を対象に実施しており、ABCグループ各社で常勤する外部スタッフ等への接種は、進捗状況を踏まえて検討する。

Q2. 特別損失や営業外の運用損失を出しているようだが、これについてはどのような人材がどのような意思決定で行っているか?

A2. 特別損失について大きなものは、米国の動画配信プラットフォームへの投資である。将来日本での事業展開も見据えた戦略投資として、執行役員会、取締役会で複数回の議論を重ね、第三者の評価も踏まえて決定したものだ。また、営業外費用での運用損失は、投資事業組合の運用損は当社のコーポレートベンチャーキャピタルで発生したものでこれについては、損失の一方で含み益も生み出している。匿名組合への投資は、長年のお取引先が事業拡大のため協力を求めてきたため、社内の投資手続きに沿って行ったものだがコロナ感染の拡大で事業拡大を中止したため、その間に発生した経費が損失となったものである。

Q3. 先日、ABCラジオを含む民放AMラジオ44局の『FM転換』が発表されたが、ABCラジオではAMの停波を検討しているか?AMの停波を行うとすれば、広告収入をはじめとする事業への影響があるのか?

A3. 当社は全国43のAMラジオ局と共に2028年秋までにFM局への転換を目指すことにしている。FM事業者へ転換し、AM放送が親局から補完局に変わっても、現在と同じ状況

で放送を聴くことができる。ただ AM、FM の併用はコスト面において経営を圧迫しかねず、将来的に、その状況は解消すべき課題ではある。ワイド FM 放送受信機の普及状況や radiko の利用状況などを考慮しつつ、リスナーを軽んじる事がないように、経営判断を行う。

Q4. 今年1月、ABC テレビ社の従業員によるインサイダー取引が発覚し、懲戒解雇された。従業員のインサイダー取引防止としてこれまでどのような対策をとっていたのか。また今後再発防止にむけてどのようなことを行っていくのか具体的に教えてほしい。

A4. インサイダー取引規制に関して毎年行うコンプライアンス研修においても周知し、注意喚起を行ってきた。当社、および当該社員が在籍していた朝日放送テレビにおいても重要情報の取り扱いやインサイダー防止についての規定やマニュアルを策定し、その周知徹底を図っている。従ってこの事案が当社の内部統制システムの不備によって発生したものではないと判断している。しかしながらインサイダー取引防止の意識をより一層徹底するため、当社およびテレビ社の役員と幹部社員、グループ会社経営者を対象に改めて研修を実施した。また、従業員に対してもインサイダー取引防止研修を実施した。これまで以上に重要情報の管理を徹底し、インサイダー取引防止に関する規定の見直しも行い、再発の防止に努める。

Q5. 6/20 日曜の T-G 戦中継について。盛り上がった試合だったが、9 回攻撃途中で放送が打ち切られた。あと 10 分放送していたら試合終了していた。サブチャンネル、インターネットでの放送などは考えられないか？

A5. ABCTV の中継後はサンテレビへのリレー中継をおこない、出来るだけ試合終了まで放送できるようにしている。サブチャンネル導入予定はないが、他社の事例を研究している。引き続き ABCTV を視聴いただきたい。

Q6. 総会の生配信は将来的に考えているか？動画や総会の質疑応答も配信できないか？

A6. 総会の同時配信は今回は実施していないが、今後は検討していく。場所を定めない総会については、インターネットの環境など条件が更に必要になる。以前のファン株主の集いなどで紹介した動画の配信も含め、株主の皆様の期待にこたえるよう検討していきたい。

Q7. SDGs の中にジェンダー平等もある。女性登用についてどう考えるか？

A7. 本日登壇している女性取締役は 1 名。ダイバーシティ観点からも重要な問題。この 4 月に女性の局長が 3 名になり、女性管理職も増えている。女性が活躍できる環境づくりは大切な問題として取り組む。

Q8. グループ会社のライフスタイル事業のハウジングとゴルフについて。ハウジング事業は少子高齢化の中、住宅事情を鑑みて、増収は望めるのか？またゴルフ事業については、ゴルフ人口、人気の状況を見て、収益見込めるかが疑問である。整理するつもりはあるか？事業を続けるとして、増収増益のための取り組みは？

A8. ハウジング事業として、住宅公園を運営している。住宅公園は我々の強みで、安定的に継続成長させたい。オンライン、ウェブ、SNS の活用のほか現場での来場者サービスで事業領域を拡大し、他の事業と連携し、運営コストを下げ競争力を高めたい。ゴルフ事業については、ABC ゴルフ倶楽部は男女のプロトーナメントを開催できるハイグレードなゴルフ場として評価されている。グループとしてはスポーツコンテンツを有しており、ブランド維持

に貢献している。コロナ禍でコンペは減少しているので、個人客へ営業して利益を出す経営をしたい。

Q9. 5年間の経営戦略について、倍の営業収益をあげる内容だが、万が一の場合、下方修正は何時のタイミングか？コロナ終息して、5年後目標に向けて、各項目どのように実施するか？

A9. 経営戦略の各セグメントとして、地上波は大きな伸びはなくても、コンテンツ部門は、ネットが拡大し、今後も注力する。ハウジング部門は利益率が安定している。連結売上1000億円、利益率5%確保で足りないところはコンテンツ制作に注力し、グループとしての利益を上げたい。下方修正については、現段階では回答できない。

Q10. テレビ社長はどんな方か。子会社の資本金について、テレビ社は1億円、ラジオ社は1000万円。資本金少なめにしているのは税金面の優遇などがあると思うが、資本金を絞るメリットは？

A10. テレビ社の社長はHD社では代表取締役副社長をやっている。テレビ社はグループで一番大きな売上、利益を担っている。ネット広告が拡大し、テレビは頭打ちという状況は今後も続くと思われるが、支持されるコンテンツを多様なプラットフォームに合わせて作り、グループを支えたい。資本金については、HD化にあたり、グループの利益を最大にすることを検討する中で、最適な金額を設定している。

なお、第94回定時株主総会における議決権行使結果については、6月24日（木）、EDINETを通じて金融庁に開示する他、当社ホームページにおいても開示予定です。

以上